

令和3年度 公益財団法人新潟県女性財団事業計画書

< I 基本方針 >

新潟県の「第3次男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」（平成29年3月）及び財団の役割や事業の方向性について取りまとめた「公益財団法人新潟県女性財団のあり方」（平成25年8月26日）並びに国の「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月）に基づき、新潟県の男女共同参画社会の形成に寄与するため、県、市町村、関係団体、企業等との連携を図りながら、自律的な公益活動を展開する。

1 基幹事業の充実

事業参加者に対するアンケート調査等、財団事業への意見・要望を通じて事業効果の検証を行いながら、基幹事業である「情報事業」、「研修事業」及び「支援・交流事業」の内容の充実と効果的、効率的な実施に努めていく。

(1) 情報事業

財団の機関紙、啓発誌の発行をはじめ、財団ホームページやSNSの活用などを通じた情報の収集・提供を行い、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解を深め、取組を促進していく。

- 「新潟県女性センター情報」の内容の充実
- ぶつくばらんす4号（子ども向け男女共同参画ハンドブック）の発行

(2) 研修事業

人材育成や女性活躍等を目的とした各種セミナーの充実を図り、男女共同参画社会の形成に向けた人材の育成と啓発を図っていく。

- オンライン方式によるセミナーの充実・展開
- 企業等における男女共同参画・女性活躍の支援
 - ・ 男女共同参画のための企業支援セミナー（県委託事業）【新規】
 - ・ 働く女性の「キャリアアップセミナー（仮称）」【新規】
- 女性の（再）就業や育休復帰に対する支援
 - ・ 女性のための（再）就業支援セミナー（県委託事業）
 - ・ 育休復帰支援セミナー

(3) 支援・交流事業

市町村、各種団体、企業等における男女共同参画に向けた活動を支援し、交流を促進することで、連携・共働による男女共同参画社会の形成を進めていく。

- にいがた女と男（ひととひと）フェスティバル2021の開催
- 企業、団体等における女性活躍推進の取組支援
- 男女共同参画の視点に立った防災対策の普及啓発
- 女性に対する暴力をなくす運動

2 市町村、各種団体、企業、学校等との連携

市町村、各種団体、企業、学校等で行われる男女共同参画のための研修、セミナー等の取組みに対する協力・支援活動の充実を図り、県民や県内の様々な組織との連携を強めていく。

3 自主財源の確保

公益法人としての自律的な財政運営を確保するため、財団会員の拡大をはじめ、人材育成セミナー（有料セミナー）等の充実、企業等との連携、新潟県女性センターの利用促進など、自主財源の充実・確保に努めていく。

<Ⅱ 各事業の概要>

（注）〈 〉内の数字は令和2年度計画。

1 情報事業（公益目的事業1）

(1) ホームページ、SNS等による情報の提供

財団の実施事業をはじめ、県内の男女共同参画に関するイベント等の様々な情報をホームページやSNS等により発信・提供する。

(2) 機関紙等による情報の提供

① 機関紙「新潟県女性センター情報」の発行

男女共同参画の推進に関する様々な情報を発信する。引き続き、紙面の充実を図っていく。

年4回×2,000部〈年4回×2,000部〉

* 主な内容

- ・ 女性財団の実施するセミナー、イベント、啓発事業等の案内
- ・ 様々な男女共同参画関係の情報提供
- ・ 財団会員の活動紹介
- ・ 関係図書、DVD等の紹介 など

② 啓発誌（ぶっくばらんす4号）の発行

固定的性別役割分担意識の解消や男女共同参画に関する課題の理解促進を目的とした啓発ハンドブックを発行する。引き続き、子どもの男女共同参画をテーマとした「ぶっくばらんす4号」を作成、配布する。

1回×5,000部〈1回×5,000部〉

* これまでの「ぶっくばらんす」

- ・ 1号「ねえ、どんないろがすき？」（平成30年度）
- ・ 2号「だって、おとこだから？」（令和元年度）
- ・ 3号「やっぱり かわいくなきゃダメ？」（令和2年度）

(3) 新潟ユニゾンプラザ・イベント広場での情報提供

新潟ユニゾンプラザのイベント広場等を活用し、女性財団の展示コーナーを設け、財団事業や女性に対する暴力をなくす運動などの様々な情報発信を行う。

2 研修事業（公益目的事業2）

(1) 男女共同参画の視点からの人材育成セミナー（有料）の開催

男女共同参画の視点を有し、リーダーシップを持って地域、団体、企業等における意思決定に参画する人材を育成するセミナーを開催する。（リアル又はオンライン）

14講座〈11講座〉

(2) 企業等における男女共同参画や女性活躍を支援するセミナーの開催

① 男女共同参画のための企業等支援セミナー（県委託事業）

企業等における男女共同参画や女性活躍を促進し、女性も男性も働きやすい職場づくりを支援するため、企業等の管理職、人事担当者等を対象としたセミナーを開催する。

5講座【新規】

② 働く女性の「キャリアアップセミナー（仮称）」（有料）

企業等における女性の活躍やキャリアアップを支援するセミナーを開催する。（オンライン）

5講座【新規】

(3) 女性の（再）就業や育休後の職場復帰を支援するセミナーの開催

① 女性のための（再）就業支援セミナー（県委託事業）

結婚や育児、コロナ禍などで離職している女性等の再就業やステップアップを支援するセミナーを開催する。

2回×2講座〈3回×3講座〉

② 育休復帰支援セミナー（有料）

育休中の女性等を対象に円滑な職場復帰や長期的なキャリアアップ等を支援するセミナーを開催する。

3講座〈1講座〉

(4) 女性センター講座等の開催

① 女性センター講座

固定的性別役割分担意識の解消など、男女共同参画社会の理解促進を図るため、現代的課題をテーマとした啓発講座を開催する。

3講座〈2講座〉

② 男性向け講座

男性にとっての男女共同参画の意義の理解促進や、男性の固定的性別役割分担意識の解消、男性の家事・育児参加等を促進する講座を開催する。

2講座〈1講座〉

③ 共同参画ファシリテーターの養成

男女共同参画の視点を有し、女性財団と共働して地域で活躍できるファシリテーター等の人材を養成する研修会を実施する。

1回〈1回〉

④ オンラインセミナー体験会

幅広い方々から女性財団のオンラインセミナーに参加していただくため、オンライン受講が初めての方などを対象としたオンライン体験会を開催する。

(随時開催)

(5) 地域セミナーの開催

地域における男女共同参画を推進するため、市町村や地域の団体等と連携し、それぞれの地域の課題をテーマとしたセミナー、イベント等を開催する。また、開催が困難な地域を対象に、地域ニーズに応じた啓発講座の開催や事業の企画・運営に対する協力・支援を行う。

① 市町村等との共催セミナー

10地域〈15地域〉

② 地域啓発講座

1地域〈3地域〉

③ 市町村等事業への協力・支援

1地域〈1地域〉

3 支援・交流事業（公益目的事業3）

(1) にいがた女と男（ひととひと）フェスティバル2021 開催事業

6月の国の男女共同参画週間にあわせ、新潟ユニゾンプラザを会場に、県民の意識啓発を目的とした講演会と地域で活動する女性団体等によるワークショップとで構成する「にいがた女と男（ひととひと）フェスティバル」を開催する。

1回〈1回〉

① ワークショップ： 6月19日（土）～27日（日）

② 基調講演： 6月26日（土）

「アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）を越えて」

（講師） 坂東 眞理子さん（昭和女子大学理事長・総長）

(2) 企業等との連携・共働

男女が共に働きやすく、仕事と生活の調和が可能となる社会づくりを目指し、女性活躍を推進する企業や働く女性を対象とした交流会の開催や、企業等の女性活躍推進を支援する。

① 企業交流会議（県共催）

1回〈1回〉

② 働く女性、起業者等の交流会

3回〈2回〉

③ 企業等における女性活躍推進の取組支援

5企業〈5企業〉

(3) 各種団体等との連携・共働

男女共同参画や女性活躍の推進に向けて様々な活動に取り組んでいる各種団体等と連携・共働するとともに、その活動を支援する。

① NPO等各種団体への活動支援・運営協力

男女共同参画のための様々な活動に取り組んでいるNPO等各種団体の自主的な活動に対し支援・協力する。

3団体〈2団体〉

② 理事長出張講座

県内の各種団体等に対して男女共同参画の必要性や財団の事業内容等を広報することにより、今後の事業ニーズを発掘するとともに関係団体等との連携を推進する。

3団体〈3団体〉

(4) 行政職員交流支援事業

市町村の男女共同参画施策を支援するため、市町村の担当者等を対象とした研修・情報交換会を開催する。

- | | |
|---|---------------|
| ① 市町村行政職員基礎研修会（県共催） | <u>1回〈1回〉</u> |
| ② 男女共同参画推進体制づくり研修会（県共催）
（テーマ）男女共同参画の視点に立った防災対策など | <u>1回〈1回〉</u> |
| ③ 共働のまちづくりのための研修会 | <u>1回〈1回〉</u> |

(5) 女性に対する暴力をなくす運動

国の運動期間（11月12日（金）～25日（木））にあわせ、新潟ユニゾンプラザを運動のシンボルカラーである紫色（パープル）でライトアップするなど、女性に対する暴力の根絶に対する啓発を行う。

4 新潟県女性センター（女性団体交流室等）貸与事業（その他事業）

女性の地位向上と社会参加に資する活動等を支援するため、女性団体交流室、ワーキングルーム等の貸出しを行う。（女性団体交流室は有料）

5 管理部門（法人会計）

(1) 評議員会、理事会の開催

財団運営の基本方針、事業計画及び収支予算、事業報告及び決算等の重要事項を審議、決議するため、評議員会及び理事会を開催し、適正な運営に努める。

- 評議員会 開催2回（令和3年6月9日（水）及び令和4年3月下旬）予定
- 理事会 開催2回（令和3年5月18日（火）及び令和4年3月上旬）予定

(2) 賛助会員及び利用会員

財団の公益活動の意義や会員制度の周知、財団セミナーの充実等を図り、新規会員の加入を促進する。

(3) 組織体制

① 役員等

- 評議員 9人（任期4年）
- 理事 8人（任期2年）
- 監事 2人（任期4年）
- 顧問 1名（任期2年）

* 現役員等の任期は、令和3年6月開催予定の定時評議員会終結の時まで。

② 事務局

- 常勤職員 5人（事務局長1、専門員2、嘱託員2）
- 非常勤職員 1人（臨時職員）

③ 運営協カスタッフ

13人（任期2年）

6 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定なし。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定なし。

令和3年度 公益財団法人新潟県女性財団収支予算書
正味財産増減予算書

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	951,000	1,024,000	△ 73,000
基本財産受取利息	951,000	1,024,000	△ 73,000
受取会費	768,000	620,000	148,000
利用会員受取会費	768,000	620,000	148,000
事業収益	4,179,000	3,531,000	648,000
受講料収入	906,000	731,000	175,000
施設管理協力金等収入	1,470,000	1,400,000	70,000
県事業受託収益	1,603,000	1,200,000	403,000
支援・交流事業収入	200,000	200,000	0
受取補助金等	26,297,000	27,397,000	△ 1,100,000
受取県費補助金	26,297,000	27,297,000	△ 1,000,000
受取助成金	0	100,000	△ 100,000
受取寄付金	762,000	810,000	△ 48,000
事業寄付金	10,000	10,000	0
賛助会員受取会費	752,000	800,000	△ 48,000
雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
経常収益計	32,958,000	33,383,000	△ 425,000
(2) 経常費用			
事業費	32,236,000	32,668,000	△ 432,000
役員報酬	280,000	300,000	△ 20,000
給料手当	16,702,000	17,429,000	△ 727,000
福利厚生費	2,981,000	2,915,000	66,000
旅費交通費	1,128,000	1,395,000	△ 267,000
通信運搬費	732,000	605,000	127,000
消耗品費	797,000	545,000	252,000
印刷製本費	1,072,000	979,000	93,000
光熱水料費	1,151,000	1,164,000	△ 13,000
賃借料	2,346,000	2,352,000	△ 6,000
保守管理費	1,285,000	1,496,000	△ 211,000
保険料	155,000	148,000	7,000
諸謝金	2,919,000	2,732,000	187,000
手数料	205,000	212,000	△ 7,000
委託料	435,000	396,000	39,000
減価償却費	48,000	0	48,000
管理費	722,000	715,000	7,000
給料手当	204,000	214,000	△ 10,000
福利厚生費	35,000	35,000	0
会議費	6,000	6,000	0
旅費交通費	114,000	114,000	0
通信運搬費	11,000	5,000	6,000
消耗品費	8,000	15,000	△ 7,000
印刷製本費	9,000	6,000	3,000
光熱水料費	36,000	36,000	0
賃借料	64,000	63,000	1,000
保守管理費	40,000	46,000	△ 6,000
租税公課	3,000	3,000	0
手数料	1,000	1,000	0
支払負担金	76,000	53,000	23,000
支払報酬	110,000	110,000	0
保険料	1,000	3,000	△ 2,000
雑費	4,000	5,000	△ 1,000
経常費用計	32,958,000	33,383,000	△ 425,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,149,076	5,743,788	405,288
一般正味財産期末残高	6,149,076	5,743,788	405,288
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	40,692	41,105	△ 413
指定正味財産期首残高	116,072,144	116,031,039	41,105
指定正味財産期末残高	116,112,836	116,072,144	40,692
III 正味財産期末残高	122,261,912	121,815,932	445,980

令和3年度正味財産増減予算書内訳表

R03. 2. 25作成
(単位:円)

科目	公益目的事業会計					小計	収益事業等会計 他1 (施設貸与事業)	法人会計	内部取引控除	令和3年度 予算合計
	公1 (情報事業)	公2 (研修事業)		公3 (支援・交流事業)	共通					
		補助事業	受託事業							
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	543,000	543,000	0	408,000	0	951,000
基本財産受取利息					543,000	543,000	0	408,000	0	951,000
受取会費	257,000	71,000	0	235,000	205,000	768,000	0	0	0	768,000
利用会員受取会費	257,000	71,000		235,000	205,000	768,000	0	0	0	768,000
事業収益	0	906,000	1,603,000	200,000	0	2,709,000	1,470,000	0	0	4,179,000
受講料収入		906,000				906,000	0	0	0	906,000
施設管理協力金等収入						0	1,470,000	0	0	1,470,000
県事業受託収益			1,603,000			1,603,000	0	0	0	1,603,000
支援・交流事業収入				200,000		200,000	0	0	0	200,000
受取補助金等	6,891,000	7,449,000	0	8,366,000	3,591,000	26,297,000	0	0	0	26,297,000
受取県費補助金	6,891,000	7,449,000		8,366,000	3,591,000	26,297,000	0	0	0	26,297,000
受取助成金						0	0	0	0	0
受取寄付金	251,000	0	0	231,000	280,000	762,000	0	0	0	762,000
事業寄付金					10,000	10,000	0	0	0	10,000
賛助会員受取会費	251,000			231,000	270,000	752,000	0	0		752,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
経常収益計	7,399,000	8,426,000	1,603,000	9,032,000	4,619,000	31,079,000	1,470,000	409,000	0	32,958,000
(2) 経常費用										
事業費	7,399,000	8,426,000	1,603,000	9,032,000	5,192,000	31,652,000	584,000	0	0	32,236,000
役員報酬		160,000		100,000	20,000	280,000		0	0	280,000
給料手当	5,072,000	4,579,000	480,000	6,423,000		16,554,000	148,000	0	0	16,702,000
福利厚生費	930,000	930,000	0	1,096,000		2,956,000	25,000	0	0	2,981,000
旅費交通費	21,000	525,000	193,000	248,000	141,000	1,128,000		0	0	1,128,000
通信運搬費	152,000	188,000	85,000	85,000	205,000	715,000	17,000	0	0	732,000
消耗品費	112,000	58,000	167,000	113,000	325,000	775,000	22,000	0	0	797,000
印刷製本費	657,000	50,000	210,000	155,000		1,072,000		0	0	1,072,000
光熱水料費			0		1,056,000	1,056,000	95,000	0	0	1,151,000
賃借料		30,000	54,000	198,000	1,894,000	2,176,000	170,000	0	0	2,346,000
保守管理費			0		1,179,000	1,179,000	106,000	0	0	1,285,000
保険料		57,000	13,000	15,000	69,000	154,000	1,000	0	0	155,000
諸謝金	20,000	1,849,000	401,000	599,000	50,000	2,919,000		0	0	2,919,000
手数料					205,000	205,000		0	0	205,000
委託料	435,000					435,000		0	0	435,000
減価償却費					48,000	48,000		0	0	48,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	722,000	0	722,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	204,000	0	204,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	114,000	0	114,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	8,000	0	8,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	9,000	0	9,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	64,000	0	64,000
保守管理費	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
手数料	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	76,000	0	76,000
支払報酬	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,000		1,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	4,000	0	4,000
経常費用計	7,399,000	8,426,000	1,603,000	9,032,000	5,192,000	31,652,000	584,000	722,000	0	32,958,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	△ 573,000	△ 573,000	886,000	△ 313,000	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	△ 573,000	△ 573,000	886,000	△ 313,000	0	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 573,000	△ 573,000	886,000	△ 313,000	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	573,000	573,000	△ 886,000	313,000	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高										6,149,076
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,149,076
II 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額										0
当期指定正味財産増減額										40,692
指定正味財産期首残高										116,072,144
指定正味財産期末残高										116,112,836
III 正味財産期末残高										122,261,912